

なかがわ 議会だより

No **135**

2021.1

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



12月22日(火) 音中トンネル工事見学会

主な 内容

- 第4回臨時会
- 音中トンネル工事見学会
- 第4回定例会【一般質問 5氏】
- 第3回定例会歳入歳出決算認定
- 議会日誌
- 編集後記

年頭のご挨拶

中川町議会議長 佐藤輝雄



新年あけましておめでとうございます。町民の皆様にはお揃いで輝かしい新春を御健勝にて迎えられましたことと存じ、心からお慶び申し上げます。

また、日頃から議会の諸活動に對しまして、深いご理解を頂いておりますことに、感謝を申し上げる次第であります。

昨年は、世界規模で新型コロナウイルス感染症が拡大し、専門家の分析では、都市部から地方にも拡大の傾向があるとの指摘があります。「第3波」といわれる感染拡大に歯止めが掛からない中であつて、医療体制の逼迫や、経済を動かす様々な業種や日常の社会生活等に影響を及ぼしております。

中川町においても地域の様々な行事やイベント等が中止となつております。こうした状況を踏まえて中川町議会としても、コロナウイルス感染症対応マニュアルを遵守し、感染防止策を徹底し、今後の議会活動に努めて参ります。

昨年は、第64回全国町村議会議長大会が開催され、コロナ禍の中、都道府県議長会の限られた役員による大会となり、私もその一員として参加して参りました。

大会では「議会の機能強化及び多様な人材が参画するための環境整備に関する重点要望」について、地方議会議員の位置づけの明確化など13項目を提案し、特別決議として採択し、国に對して実現を強く求める要望を行つてきました。

とりわけ、全国的な人口減少や少子高齢化の進展等の影響により、地方において議員のなり手不足は深刻な状況にあり、議会が二元代表制の住民代表機関としてその役割を担つていくためには、議会の機能強化を図るとともに、多様な人材が議会に参加する事が強く求められております。

中川町議会と致しましても、今日的な社会情勢と地域の多様な課題を的確に捉えた取組を進め、町民皆様の負託に応えて参る所存であります。

今日、コロナ禍における社会の中で、人々の生き方や価値観が大きく変容しつつあると言われておりますが、町民の皆様には、ご健勝で希望に満ちた明るい良い年であり、心からご祈念申し上げます。年頭のご挨拶と致します。

あけましておめでとうございます



【事務局】

局長 芦名 勇夫
書記 齊藤 友佑

後列左から 佐々木英和、小池 豊、内山 信悟、平木 総司
鎌塚 一成、佐藤 輝雄、小川 鉄吉、坂尻 栄治

第四回臨時会

令和2年11月30日招集

令和2年第四回臨時会は、11月30日招集され、会期を1日と決し、議案5件を決議し、閉会しました。

議案審議結果

【議案】
▼職員給与に関する条例の一部を改正する条例について

【原案可決】

▼特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

【原案可決】

▼教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について

【原案可決】

▼議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

【原案可決】

▼中川町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

【原案可決】

令和2年度の人事院勧告に伴う改正。

質疑応答

▼特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

問 報酬審議会から出された「議会議員報酬、特別職並びに教育長給与等については、管内町村に比して著しく低廉であるため、報酬全般の問題、報酬のあり方も含め、継続して議論する必要がある。」との付帯意見はいつ検討するのか。

答 今後の報酬のあり方について、議会と協議し一定程度の方向性を出したうえで改めて報酬審議会を設けて検討していく。具体的な時期については調整中である。条例では審議会を必要に応じて開催する事となっている。

▼議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

問 全道で中川町だけが特別職と議会議員の期末手当の支給率が違う。同一にすべきだ。

答 報酬審議会において答申をいただいている内容を踏まえ、見直しを検討する時期にきていると考える。議会と協議し、検討していく。

討論

▼議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

反対討論 令和元年の12月より議会としても特別職と議会議員の期末手当の支給率を統一すべき内容に条例を改正すべきだという事を申し上げてきた。現行の条例では、説明責任を果たせるものではない。

賛成討論なし



音中トンネル工事見学会

音威子府～中川間の音威子府バイパス工事が進む中、音中トンネルが令和2年11月20日に貫通したことを受け、旭川開発建設部士別道路事務所、(株)清水建設のご協力のもと、12月22日(火)に議員8名と町長など関係者で見学会が行われました。

音威子府バイパス工事の道北地域の救急搬送体制を支える大きな役割があることの説明を受け、バイパスの必要性を再認識できる見学会となりました。

音中トンネルは、音威子府バイパス19kmのうち4か所建設されるトンネルの中で一番長いトンネル。このトンネルは全長4686mで、平成22年度に着工し、10年余りの歳月を経て貫通。この日は琴平側の坑口から入り約2750m先の貫通点を見学し、特殊な地層の中で困難を極めた工事の様子などの説明を受けました。また、開通後の音威子府バイパスの道路整備効果として、移動時間の短縮効果、産業の振興や観光面へのバイパスの

音威子府バイパス工事も、まだ「琴平1号橋」をはじめ、道路、トンネルの付帯工事などが残っており、工事は今後も続いていくとのことでした。特に、当該区間の冬は、雪崩や視界不良など、交通障害が多く発生する区間ですので、早期開通を今後要望していきます。



貫通した音中トンネル

◆第4回定例会◆

令和2年第4回定例会は12月10日招集され、会期を12月11日までとし、5議員の一般質問、同意3件、議案10件、予算4件、会議規則3件を決議し、閉会しました。



第4回定例会の様子

議案審議結果

【同意】

▼中川町監査委員の選任

安西 克巳 氏
【原案同意】

▼中川町教育委員会委員の任命
高橋 仁 氏
【原案同意】

▼中川町固定資産評価審査委員会委員の選任
宮脇 政義 氏
【原案同意】

【契約】

▼物品購入契約の締結について（令和2年度電子内視鏡システム購入）【原案可決】

■契約方法：指名競争入札

■契約金額：1364万円

■契約の相手方：北海道名寄市西7条南9丁目1-62

株式会社 ムトウ 名士支店 支店長 中澤 秀夫

【条例など】

▼北・北海道中央圏域定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について

【原案可決】

協定書別表中「産業振興」

「圏域生活基盤維持対策」について改正。

令和3年4月1日から適用。

▼中川町税条例の一部を改正する条例について

【総務常任委員会へ付託】

ポンピラアクアリズイングの中学生以上の宿泊客を対象に一人一泊150円の入湯税を課す項目を追加する改正。（常任委員会審査期限令和3年3月31日まで）

▼中川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

【原案可決】

個人所得課税の見直しに伴い、国民健康保険税を改正。

▼中川町手数料条例の一部を改正する条例について

【総務常任委員会へ付託】

総務省の指導的助言により、条例を改正。（常任委員会審査期限令和3年3月31日まで）

▼中川町敬老祝い金条例の一部を改正する条例について

【総務常任委員会へ付託】

敬老祝い金の支給を変更する改正。（常任委員会審査期限令和3年3月31日まで）

▼中川町道路占用料徴収条例

の一部を改正する条例について【経済常任委員会へ付託】道路占用料の改正に伴い、所要の改正。（常任委員会審査期限令和3年3月31日まで）

【予算】

▼中川町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例について【経済常任委員会へ付託】消費税分の料金と課税方式の見直しを行う改正。（常任委員会審査期限令和3年3月31日まで）

▼中川町農業集落排水施設管理条例の一部を改正する条例について

【経済常任委員会へ付託】消費税分の料金と課税方式の見直しを行う改正。（常任委員会審査期限令和3年3月31日まで）

▼中川町合併処理浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

【経済常任委員会へ付託】消費税分の料金と課税方式の見直しを行う改正。（常任委員会審査期限令和3年3月31日まで）

▼中川町合併処理浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

【経済常任委員会へ付託】消費税分の料金と課税方式の見直しを行う改正。（常任委員会審査期限令和3年3月31日まで）

▼令和2年度中川町一般会計

【予算】

▼令和2年度中川町一般会計

予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ9544万4千円を追加し、予算総額をそれぞれ44億4895万6千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は、新型コロナウイルス感染症の影響による減額及び財政調整基金積立金、障害者福祉サービス給付費の追加。

▼令和2年度中川町国民健康保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ1912万3千円を減額し、予算総額をそれぞれ2億4626万7千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は、療養給付費、高額療養費の執行見込みによる減額。

▼令和2年度中川町介護保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ1818万6千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億8155万円とする。【原案可決】

主な補正内容は、施設介護サービス、特定入所者介護サービスの利用見込みによる追加。

▼令和2年度中川町後期高齢

者医療特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ249万3千円を追加し、予算総額をそれぞれ3579万5千円とする。【原案可決】

主な補正内容は、医療システム運用サポート委託料、広域連合納付金の追加。

【会議規則に伴うもの】

▼閉会中の継続調査の申し出

(総務常任委員会)

1 医療・福祉施設の運営について

2 住民交通機関対策について

3 地域教育力の向上について

4 総務常任委員会にかかわる施策について

■期限
令和3年第1回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出

(経済常任委員会)

1 産業振興対策の現況と今後の展開について

・農林業振興政策について

・有害鳥獣対策について

2 公共施設の今後のあり方について

3 経済常任委員会にかかわ

る施策について

■期限
令和3年第1回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出

(議会運営委員会)

1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

■期限
令和3年第1回定例会まで。

【継続調査決定】

▼(令和2年度中川町一般会計予算補正)

質疑応答

■不動産売却収入はどの売却によるものか。

■5区の旧職員住宅。老朽化が進行し、高額な補修費も必要となることから、現在使用していない物件を売却した。

■多面的機能支払交付金事業の除雪費助成対象件数は。

■全体としての件数は43件、補助額は313万875円。うち酪農家の件数は20件、142万3125円。今回の補正分は23件、170万7750円。

■地域情報通信運営費の修繕料の詳細と、IP電話更新工事の進捗状況について。

■光ケーブルの破損等による修繕の件数が多く、今後の見込みにより計上した。IP電話の更新工事については、8割程度完了している。

■農村交流宿泊施設の修繕工事の概要と今年度の利用件数について。

■台所の床の損傷が見受けられ、今後の使用に耐えられないため修繕を行う。利用件数は1件。

■営繕費や修繕費については、しっかりと将来を見据えた計画を立てる必要がある。

■施設を有効に活用する見通しを立て、受け入れを充実していきたい。当初予算の段階では想定しきれなかった修繕につき、補正をお願いしたい。

■職員巡回ドック委託料の減額について。また、新型コロナウイルスの影響は。

■今年度の巡回ドックを受診する方が少なかったため。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人間ドックの受け入れがストップしている状況である。

■道路改良工事の減額内容について。

■社会資本整備交付金事業を活用し整備をしているが、当初予算の時点では要望している交付金事業の事業費自体が確定していない。従って見込みで予算計上を行い、事業費が確定した後に交付金に該当しなかった部分を執行残と合わせて減額した。

■未利用間伐材利用促進対策事業の償還金について説明を。

■令和元年度に完了する予定だったが、北海道から次年度への予算計上を依頼された経緯がある。返還金の額が違う点については、業者から返還された分と町負担分を差し引いた分を合わせた金額となっている。事業については返還金を納め完結となる。

■コロナ禍における今後の経済対策の支援について。

■町内消費喚起を狙った商品券の配布を実施したが、どの程度の効果があったのか商工会と協議を行い、必要ならば速やかに追加の経済対策を行いたい。



問 本町の移住・定住施策と雇用情勢対策について

答 移住のターゲット 地元雇用対策と併せ、若い世代を呼び込みたい



佐々木英和 議員

令和2年3月に策定した

「第2期中川町まち・ひと・しごと総合戦略」の中で、

「田舎暮らし希望者の移住・定住化を目指します。」、「(前略)移住者、定住者の増加を

目指すとともに、地域経営の視点で地域をマネジメントし

ながら住宅関連施策や交通関連施策、情報発信機能を充実

します。」とあり、具体的な施策として、「ちよつと暮らし

し住宅の活用や空き家バンクの創設、子育て支援などの地

域情報・生活情報を積極的にPRする。」とある一方で、

都市部にPRするために有効な手段の一つである本町のホ

ームページでは、「ちよつと暮らしし住宅の利用」、「UI

Jターン新規就業支援事業」、新型コロナウイルス感染症対

策として「緊急雇用定住促進対策支援事業」の情報にとど

まり、積極的なPRという段階に達していないと考えます。

他方、全国的に今般の新型コロナ

より解雇等にあつた方々もおり、「移住・定住」「求人」「観光」などの情報が一元化されたポータルサイトを設置し、

移住も含めた様々な検討をされていく方へ利用しやすいサイトの構築が求められている

のではないのでしょうか。これら的情勢を含め、次の項目について質問します。

一、移住・定住の促進に係る取組について

現時点で実施している、移住・定住の促進に係る施策は

石垣町長

「ちよつと暮らしし住宅による移住体験」、「北海道移住フェア」でのPRと相談会への参加、「新規就業事業や地域お

こし協力隊事業などが直接的に人を呼び込む施策として、

間接的には「住まいの安心応援事業」、「東京都世田谷区のサテライトスペース・ナカガ

ワのナカガワでの情報発信」「ふるさと納税を通じた町のPR」が挙げられます。

二、雇用情勢に関する取組に

ついて

各事業所において、人材確保に苦慮している把握状況は。

石垣町長

町内事業者でハローワークに求人情報が出され、所管課でその数値を把握している。更に、農業分野でも作業員の確保に苦慮されていると聞いていますので、本町として喫

緊の課題と捉えています。三、移住・定住対策を実施する上での課題について

現時点で把握している課題は。

石垣町長

本年11月東京開催の「北海道暮らしフェア」では、本町の相談は少数でした。知名度や空港・フェリーからのアクセス、中核都市からの距離なども含め一考される要素があり、これらを含め乗り越えるべき課題が多くあることを認識しています。

四、UIJターン新規就業支援事業等の活用状況について

UIJターン新規就業支

援事業」、新型コロナウイルス感染症対策としての「緊急雇用定住促進対策支援事業」の利用実績は。

石垣町長

「UIJターン新規就業支援事業」は11月末時点で実績なし、「緊急雇用定住促進対策支援事業」は1名の予定です。現時点では低調ですが、

積極的な事業のPRを継続的に行っています。

五、動画等作成広報事業について

動画等作成広報事業の実施内容を教えてください。なお、

本事業は、短期間では効果は薄く、次年度以降も継続的に実施することが望ましいと考

えますが、今後の展開は。

石垣町長

幅広い分野で活躍する芸能事務所と契約を締結し、本町のPRや求人情報の発信を行うこととしています。具体的

には、首都圏等の潜在的移住希望者への中川町の「発信と拡散」を進めることとし、SNS等のWEBメディア、首都圏運行の電車内でのトレイ

ンチャンネルでPR動画の放送、求人情報冊子を作成し、

来年2月末を目途に首都圏及び道内都市部を中心に配布し

ていきます。また来年度においても作成した動画を引き続き効果的に活用し、潜在的移住希望者に対しアプローチをしていきます。

六、今後の移住・定住対策について

今後において具体的な施策や対策を考えているのか。

石垣町長

以前は、定年後のリタイア層をターゲットとして進めてきた移住対策ですが、現在は、地元の雇用と併せて、若い世代も呼び込もうと考えています。町のホームページも来年3月までにはリニューアルし、デザインの見直しや災害対応機能の追加、スマートフォンへの対応のほか、様々な整理や洗練された情報発信を行い、アクセス数の増加を期待します。これまでに移住された方々の例によると、町民との繋がりや魅力、町の持つイメージなども影響を与える要素になっているようで、今後においても関係機関、団体と協力しながら、移住者の増加や事業者の雇用確保に向けて取り組んでまいります。

問 中川町酪農の振興について

答 大規模搾乳法人について、全体の事業を 勘案し、しっかりと支援をしていく



平木総司 議員

我が国の酪農情勢は、乳価は比較的高い傾向で推移して

2010年が31戸、2015年が26戸、現在が21戸、生乳生産量については、2010年10、756トン、2015年8、694トン、現在では6、408トンとなり、酪農家戸数の減少とともに生乳生産量も減少している状況で、強い危機感をい込んでいる。

和した持続可能な農業の展開が重要であると認識している。放牧酪農は、国連が掲げる持続可能な開発目標、いわゆる「SDGs」の達成に向けた取組の一つとして推進するため、来年度末に策定予定の「第8次中川町農業振興計画」に位置付ける予定である。

いることから、本町としても生乳生産量の維持はもとより、増加に転じる計画となることについては、大きく期待している。地域への波及効果についても、雇用の拡大が期待されることにも、新規就農者の研修の場となることや、就業形態の一つである「雇用就農」の受け皿となりうるなどの効果があるものと考えている。

国の補助事業で、補助対象経費の50%の支援を受けられるもの。TPP11協定、日EU経済連携協定や日米貿易協定が発効されたことに伴い、国際競争力の強化を力強く集中的に進めるため、畜産農家を始めとする関係者が連携して地域で畜産クラスター協議会を設置して畜産クラスター計画を策定したうえでクラスター事業を活用することによって、地域が一丸となって生産コストの削減や規模拡大、畜産環境対策を推進し、新たな国際環境の下で酪農畜産の収益力、生産基盤の強化を図ることを目的としている事業です。

影響でインバウンドによる乳製品の消費が著しく減少するなど、不安要素も多い状況ですが、本町においては今年就農した2件の新規就農者も含め放牧酪農を実践する農家が増え、一方では大規模搾乳法人「合同会社ナビック」が設立され、生乳生産量の大幅な増加が期待されており、本町酪農の振興にとって双方の推進が必要不可欠であると考え、次の3点について質問します。

2、町内で放牧酪農を実践する酪農家は現在7戸であり、北海道農業公社営の農場リース円滑化事業により、離れた農家の畜舎等を活用して放牧酪農を実践する新規就農者が続いているものと認識している。

3、大規模搾乳法人の設立による生乳生産量の増加については、令和元年度の町内における総生乳生産量は約6、408トンで、合同会社ナビックが事業を開始すると、令和8年度には約6、000トンを搾乳する計画であることから、将来的には町の生乳生産量は、およそ倍近くになる見込みである。北海道が現在策定作業を進めている「第8次北海道酪農・肉用牛近代化計画」でも、放牧を中心とした家族経営の継続支援と、搾乳を自動化する搾乳ロボットの活用などにより、令和12年度には全道で10.8%増の440万トンとする方針を示していることからも、新規模酪農者の増加を推進することとして、町が策定しているその他の計画に明確な方針を示している状況にはない。町としては、農業生産活動は自然界の物質循環を活かしながら行われ、環境と調

最後に、当該法人への支援については、第3回定例会でも答弁しているが、今般の施設整備については「畜産クラスター事業」を活用すること、を計画しているとのこと、現在国及び道と協議を進めているところである。国費事業を活用するといえ初期投資には多額の費用が生じることが想定され、町としては、初めの大規模な搾乳法人となることから、全体の事業計画を勘案し事業費を精査したうえで、その一部について、しっかりと支援していく考えである。

これからの中川町の農業全体を考えても、畑作分野の新規就農の受け入れも必要があると思うので、行政として行っていたいただきたいと思っております。

1、直近十年間の酪農家戸数と生乳生産量の推移について

本町の放牧酪農の推進方針については、平木議員ご指摘のとおり、第2期中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に放牧酪農の増加を推進することとしているが、町が策定しているその他の計画に明確な方針を示している状況にはない。町としては、農業生産活動は自然界の物質循環を活かしながら行われ、環境と調

国が進める畜産クラスター事業について、説明をお願いします。

再質問
大規模な農地を確保するという事は中々難しく、ハウス栽培も含めた高収益な軽量作物で、寒冷積雪地帯においても適用しうる作物があるかを検討しながら、畑作農業の新規就業について検討してまいります。

再質問
これからの中川町の農業全体を考えても、畑作分野の新規就農の受け入れも必要があると思うので、行政として行っていたいただきたいと思っております。

3、大規模搾乳法人による効果と法人への支援について

国が進める畜産クラスター事業について、説明をお願いします。

再質問
大規模な農地を確保するという事は中々難しく、ハウス栽培も含めた高収益な軽量作物で、寒冷積雪地帯においても適用しうる作物があるかを検討しながら、畑作農業の新規就業について検討してまいります。

再質問
これからの中川町の農業全体を考えても、畑作分野の新規就農の受け入れも必要があると思うので、行政として行っていたいただきたいと思っております。

再質問
これからの中川町の農業全体を考えても、畑作分野の新規就農の受け入れも必要があると思うので、行政として行っていたいただきたいと思っております。

1、酪農家戸数については、

石垣町長

石垣町長

石垣町長

石垣町長

問 新年度に向けた町政の主要課題について

答 住民の皆様のご意見を聞きながら 制度の在り方を検討していく



小川鉄吉 議員

石垣町政2年間で振り返り、本町の少子高齢化、人口減少、地域振興にとって特に明るい展望を持てる振興策は何であったのか、総括を頂きたいと思えます。中川町が置かれている状況は危機的な状況であると考えており、今後は大胆な改革と、町民が一体になれる町づくりが求められると考えます。

高等学校生徒就学支援などの施策を継続的に実施しており、本町の合計特殊出生率が、北海道及び近隣市町村の平均値を上回る結果につながっているものと考えています。

高齢者が安心できる暮らしの構築については、各種検診や保健指導、健全な食生活を含めた食育の推進など、健康寿命を延伸していただくことを目的に、自発的な健康づくり活動を支援してまいります。地域医療、救急体制については、残念ながら12月から新型コロナウイルス感染症予防の観点から入院機能を休止しています。

地域振興対策については、農業分野では、新規就農対策において、経営安定支援の大きな見直しの中、3名の就農が予定されています。農地の基盤整備は計画的に改良、更新していく必要があることから、令和元年度から道営による農地整備、本年度からは北海道農業公社による草地畜産基盤整備に着手し、今年度は約78ヘクタールの事業量を確保し整備を進めています。

新年度に向けて、主要な課題についてお伺い致します。

林業分野については、「中川町森林整備計画」に基づき、路網の整備を推進し、商工業対策については、商工業活性化条例を恒久化し、事業承継及び予定者が7件、新規開業が1件、人材育成が3件、経営改善が2件の計13件が予定されています。

議員からは、「行政改革と一体で進めるべきではないか」というご指摘がありますが、確かに町の行財政のスリム化という視点からの見直しもあります。行政内部の事務事業評価とともに、住民の皆様のご意見を聞きながら当該事業の公平・平等性を評価し、持続的な制度に変えていく必要があるものと考えています。

次に、経営体制の改革についてであります。公社の経営状況につきましては、実質的な赤字経営になっている中で、旅館収入と食堂宴会収入が、宿泊者数と利用客室数の減少に伴い、ともに減少傾向にあり、経営状況低迷の大きな要因となっております。

3. ポンピラアクアリズイン
グの改修について

地方創生推進交付金を活用した、地域商社の設立とサテライトスペース「ナカガワのナカガワ」の機能強化は、関係人口の増加と、人・物の交流を進め、地域経済の活性化を目指すものです。現在、関係団体で組織された地域商社設立準備室を設置し、事業推進に向けた活動を展開して

3点目の「ポンピラアクアリズイン」の改修については「具体的な計画であります。町も参画する「地域商社設立準備室」と地域開発振興公社では、地方創生推進交付金を活用して、地域商社設立に向けた調査業務を実施しており、この中で、温泉施設の運営状況と課題の整理及び施設の改修等の方向性について調査を実施しているところです。

改修の在り方については、町内外の社会的需要、指定管理者である地域開発振興公社の経営方針や観光関連団体の意見を取り入れながら進めていきます。改修・新設いづれにしても、中長期的な経済比較を行い、本年度末までには一定の方向性を見出し、令和3年度中に必要であれば予算計上も視野に、令和4年度実施設計予算の提案に向け検討してまいります。

石垣町長

1点目の「2年間の主要施策の総括」についてお答えします。

子育て支援については、幼児センター並びに子育て支援センターの機能の維持強化、医療費の無償化や放課後児童クラブの運営、学習支援塾や

2点目の「住民サービスの見直しについて」では、持続的で公平・平等な住民サービスの検討を行うことを申し上げます。以降、5月28日に

現在、予約の主流となっているインターネットを經由した宿泊予約に対応出来るよう検討を進め、新型コロナウイルス感染症予防対策の取組状況も積極的に発信し、集客向上対策に取り組むこととして

定期的な意見交換を通じ、運営上の課題などを情報共有してまいりますので、ご理解いただけますようお願い致します。

子育て支援については、幼児センター並びに子育て支援センターの機能の維持強化、医療費の無償化や放課後児童クラブの運営、学習支援塾や

地方創生推進交付金を活用した、地域商社の設立とサテライトスペース「ナカガワのナカガワ」の機能強化は、関係人口の増加と、人・物の交流を進め、地域経済の活性化を目指すものです。現在、関係団体で組織された地域商社設立準備室を設置し、事業推進に向けた活動を展開して

2点目の「住民サービスの見直しについて」では、持続的で公平・平等な住民サービスの検討を行うことを申し上げます。以降、5月28日に

この中で、温泉施設の運営状況と課題の整理及び施設の改修等の方向性について調査を実施しているところです。

定期的な意見交換を通じ、運営上の課題などを情報共有してまいりますので、ご理解いただけますようお願い致します。

問 令和3年度の中川町の予算編成について

答 コスト削減や事業の効率化を図り、 財政の健全性を高める



内山信悟 議員

一、不用額について

毎年かなりの不用額が発生し、翌年度に繰り越したり、基金へ戻すという事が行われています。この不用額は平成27年度は9700万円でしたが、令和元年度には1億6300万円に増加しています。また、剣淵町の令和元年度の決算認定の報告が載っていました。報告では歳入が55億3663万円に対して1億8309万円を余剰計上と有りましたが、剣淵町の余剰計上が中川町の不用額と同じ意味なら、中川町は多すぎではないですか。

各年度の決算審査意見書において監査委員さんから多額の不用額が生じているので、「適切な予算措置を留意願いたい」との指摘が継続的に行われているようです。

主要財源である地方交付税等も平成24年度を境に減少傾向になっています。各種基金（家計簿で言う定期預金）も

減少の一途をたどっています。又、経常経費比率も平成30年度には95.1%を示しています。いわゆる、首が回らない状態に陥っています。

町の予算もギリギリの予算を組み、無駄をなくし、ガマンをする。それでも足りない時は補正予算を組む。令和2年度の当初予算が39億6000万円で前年度を2億円オーバーしていました。中川町の当初予算額は、もっと圧縮しなければと思っ

ます。これらの理由とコロナ禍が重なった状態での予算編成に御苦労されている事と思いますが、監査委員の「適切な予算措置を」に対する具体的な対応策とこれらを踏まえて、令和3年度の当初予算規模についての基本的な考えを伺います。

重なった状態での予算編成に御苦労されている事と、具体的な対応策とこれらを踏まえて、令和3年度の当初予算規模についての基本的な考えを伺います。

石垣町長

毎年、11月には幹部職員に

対して、当初予算編成を示した中で、それぞれの行政事務事業評価を実施し、新たな借金（町債）についてはプライマリーバランスに配慮し、編成作業を行ってなっています。予算不用額の処理方法として、翌年度に繰り越して一般財源として取り扱い、地方財政法により2分の1以上を翌々年度までに積み立てています。

二、会費、負担金について

これも予算書、決算書で見ているうちに気が付いたので、様々な団体・協議会・組合・連盟の会費、負担金の多さにびっくりしました。加入しないと進まない仕事がある事は分かっていますし、役場自体の組織が大きいのでこの様な数になるのかな、ともある程度納得しますが、金額的には大きな金額にはなりません、毎年又は数年に一回は見直しをかけると思いますか？

石垣町長

予算査定を実施する中で、惰性で加入を継続していることは、おそらくないものと認識していますが、小規模の経費も含め、便益のない支出は一切行わないことを今一度徹底させていただきます。

三、事業補助金について

補助金を出した後、その団体がその団体の目的に合った事業を行っているかを、支出が適切であるのか、事業報告書、決算書によりチェックしていますか？こじつけたら、どんな事業でも団体の目的になりますよ。役場内に事務局がある協議会とか、補助事業の担当者が一名で、担当がいなくなったら後を分ける人がいなくなつた等の事が起きたらおかしいですよ。特に役場内に事務局がある協議会等において本予算から出た予算の執行の仕方が、目的に合っているのか、金額が妥当なのか、関係機関との合意は有るのか等について確認方法について伺います。

石垣町長

各種団体等への補助金については、申請時には事業計画、予算書の提示、完了時には実績報告、決算書の提出を求め、疑義が生じないよう重層的にチェック機能を発揮するように指示しているところです。所管課が事務局を兼ねるケースでは、関係機関と十分に協議をし、合意形成を図り事業予算の適正な執行に配慮します。議員のご指摘の近年発生した不適切な事業執行については、一層の緊張感をもって事業に当たります。



問 中川町地域商社と東京都世田谷区 サテライトについて

答 人員の確保や店舗の運営支援等を行っております

地域商社を設立し、中川町の農産物や林産物など、幅広い商品開発や販路開拓を進めるとありますが、今年度の事業計画の進捗状況と商品開発の販路と具体的な状況について伺います。

石垣町長

今年度から事業を開始しており順調に着手しています。観光を基軸とし農業・商業など地域の様々な主体が一体となつて進めなければならぬと考えています。

再質問

地域商社の事務局の窓口はどこで、どのような体制で進めていますか。

石垣町長

事業主体は中川町地域開発振興公社が担い、展開は経理を含めて町、商工会、観光協会が全面的にサポートしています。

再質問

今年度の事業は町にどのような効果があったのか。

石垣町長

今年度から開始した事業な

問 農村集落の環境整備と畑作農家 への支援策の取組について

答 地域資源の質的向上を図る活動の支援を行っております

町の基幹産業の柱である農業は、酪農家や畑作農家の生産努力によつて成り立っております。豊かで住みよい集落づくりは、町行政の役割が重要であります。酪農家に対し

事業により牛舎周辺敷地や集乳道の整備を行った結果、酪農家の作業効率が上がリ、併せて集落の景観も良くなつております。農村集落の豊かな経営と美しい景観づくりとなる施策について伺います。

- 1 農業集落地区への支援の取組について
- 2 畑作農家への環境整備支援事業について

石垣町長

農村集落地区への支援の取組について、「多面的機能支払交付金」を「なかがわ地域保全活動組合」に交付し、その活動に支援を行っています。植栽による景観形成が計画されていることから支援を行つてまいります。畑作農家への環境整備事業について、環境整備や応分の支援について、

北はるか農協が行つた要望調査や昨年度実施した農業者との意見交換では、畑作農家からの環境整備支援の要望はありませんでした。

再質問

農村部の道路は生活や生産に必要な道であり、農地の出入口、排水路の整備と併せて倉庫や作業所周辺の環境整備の支援が必要と考えるが、行政の考えは。

石垣町長

景観整備の目的のみで公費による支援や整備をするのは難しい面があります。畑作農家の営農状況に応じて必要性があれば検討します。

再質問

今年度は収穫時に長雨が続き、低地や排水路に水が溜まり、畑作農家は機械作業ができず、手作業で収穫をしていました。この実態を捉えていますか。

石垣町長

作物に影響はなかったと聞いているが、町の管理道路で排水対策が行き届いていないければ対応をしますので担当に



小池 豊 議員

伝え願います。

再質問

行政は畑作農家の現状や実態の把握と長雨の時に地域がどんな状態になるのか、データマップは作られていますか。

石垣町長

雨時のデータ、農地に関し個人資産に関わる道路管理データは作成していません。道路は農地の排水性と関係があり、長雨で排水に問題の箇所があれば、所管課で現地踏査し状況に応じて取り組んでいます。

再質問

要望が無いからいいということではなく、行政は酪農、畑作農業が豊かでよい景観の中で経営が出来るよう環境整備に手を差し伸べる役割があると思う。来年度予算に取り組むことを願います。

石垣町長

畑作農家の件数は多くないが、景観のみならず排水性が悪い道路は農家周辺の町有地や道路用地であれば維持管理していきたい。

令和元年度の町のお金の使い方は？

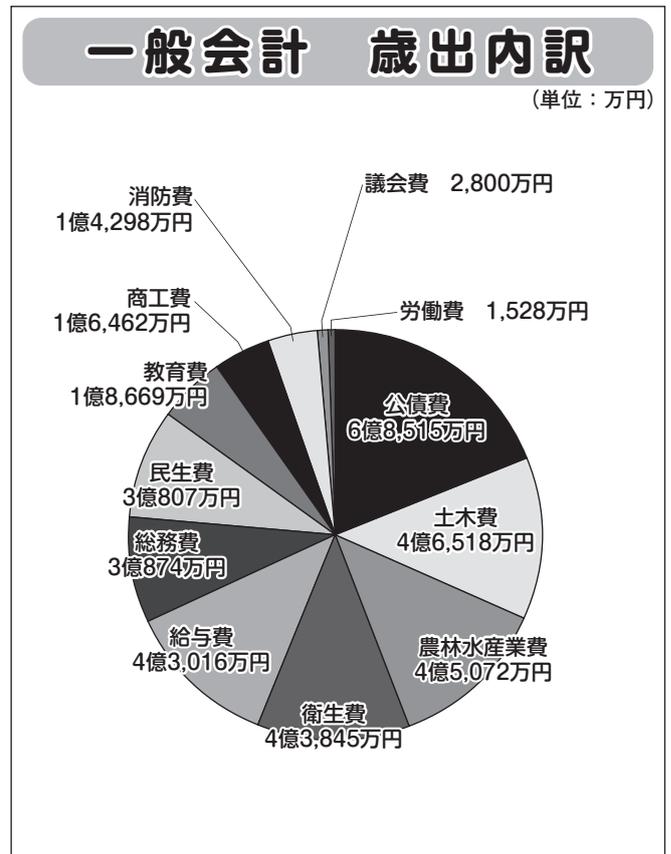
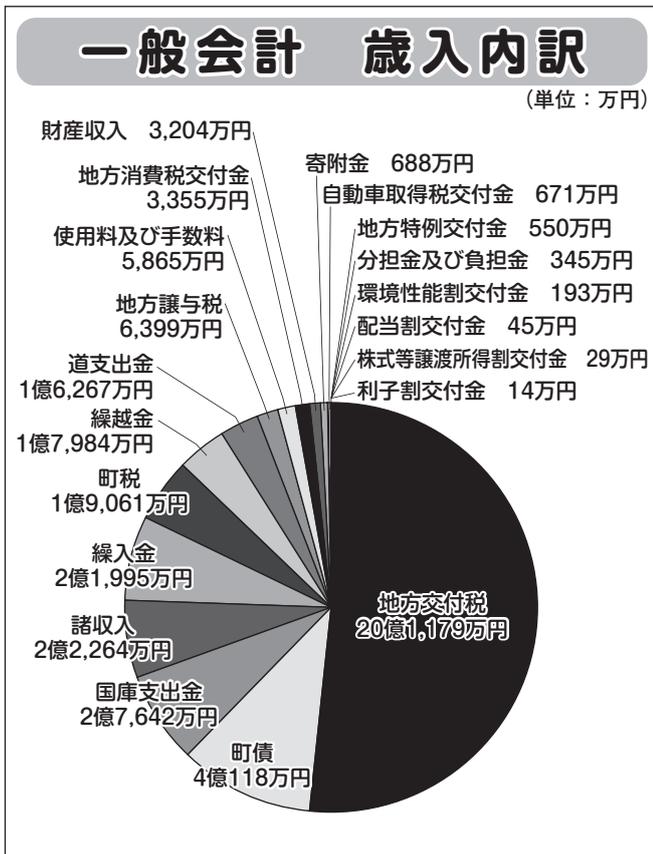
令和元年度中川町一般会計外5特別会計の決算について、9月29日・30日の2日間にわたり審議し、認定されるべきものと決定されました。

令和元年度 一般会計・特別会計

(1万円未満を切り捨てているため、それぞれの総額は異なります。)

区分	収入済額	支出済額	形式収支	実質収支
一般会計	38億7878万円	36億2411万円	2億5466万円	2億5125万円
国民健康保険	1億8035万円	1億8035万円	0万円	0万円
簡易水道事業	4億6034万円	4億6033万円	1万円	1万円
農業集落排水事業	9604万円	9604万円	0万円	0万円
介護保険(保険事業)	2億4068万円	2億4068万円	0万円	0万円
後期高齢者医療	3275万円	3275万円	0万円	0万円

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源



町内の方はほぼ納税誓約など対応をしている。町外の方は職員が出張などに戸別訪

問 町税における収入未済額がやや増額している。何か対策は講じているのか。
 答 分納計画どおり納入出来ない場合は、雇用主に対する納税相談や、親族に対して納税相談を行うという項目を増やした分納誓約書を新たに取り交している。随時納税相談や個別面談も行っている。

問 エコミュージアムセンター使用料が大幅に増額した理由は？
 答 夏季休業中の道外の学生による宿泊研修によるもの。

歳入全般
 (一般会計・特別会計)

主な質問事項

令和元年度の事業が適正に執行されているか審査を行い、町当局から各事業の目的や効果について説明を求め、決算を認定しました。

間し対応している。

間住宅使用料の滞納額の詳細を。

間住宅使用料の滞納額は6名で、105万60円となっており、5件は町内で、1件は町外。滞納処理に関する要綱を4月1日に制定し、具体的な事務処理により対応している。

間令和元年度のふるさと納税の概要を。

間223件の納付があり、寄附金額は633万150円。



ふるさと返礼品

間一昨年と比較すると微増しているが、他町村と比べると少ない。今後更にPRの場を増やす事は出来るか。

間今後の特産品のラインナップも含めて、どのような取組

が出来るか検討している。

間町有地林産物売払い収入のうち、令和元年度分の薪の販売額は幾らか。

間販売額は203万1千円。

間薪生産事業に掛かる収支バランスが悪いが、事業を見直すべきでは？

間薪生産の取組は温泉施設における薪ボイラー、木質バイオマスで薪の需要を見込んで始めた事業であるが、現実的に導入が難しいという現状にある。一方で、薪を焚いている方への需要は一定程度ありながらも薪資源の振興という取組にはなっていないので、町有林の未利用材を薪として提供していく事業については、民間の力でやっていただくなど、来年度以降に見直しを行いたい。

間町内におけるマイナンバーカードの交付状況について。

間申請は316件あり、交付済は290件。窓口でカードを作りたいという相談もきている。

総務課関係（歳出）

間公共施設はどの電力会社と契約をしているのか。また、どのような経緯で現状に至るのか。

間北海道電力㈱と契約している。電力自由化に伴い複数の企業から見積もりを取り、現在の複数年による契約となっている。

間特別職報酬等審議会は、人事院勧告のある・ないに関わらず開催するなど、扱いを見直すべきでは？

間地方制度調査会の最終答申も参考に審議会の開催について慎重に検討していきたい。

間コロナ禍における職員研修事業の実施について。

間概ね4月から8月位まで研修は中止となっており、その後徐々に安全対策を構築しながら実施してきている状況にある。

間音中トンネルの完成はいつ頃になるのか。

間コロナ禍につき規模を縮小して近々にトンネルの貫通式が行われると聞いている。供

用開始については、開発局から発表はされていない。



トンネル工事

間移住体験住宅を職員住宅に転用したと聞いているが、今後採用する職員の住宅状況について。

間単身者向けの職員住宅の確保が困難となってきたため、移住住宅を一部職員住宅化した。公営住宅や民間住宅の空き状況等も把握しながら、職員の住宅確保を進めたい。

間移住体験住宅用に購入した備品の管理状況はどのように行っているのか。

間平成28年以降に購入している備品は、台帳に整理している場所で管理している。

住民課関係(歳出)

問コミュニティ交付金額が年度によって変動している理由はあるか？

答その年度における自治会の事業の実施状況と戸数により、補助金額は変動している。

問君の椅子事業の効果について。

答現在は、8町村で行う広域連携事業として展開しており、保護者からは高い評価を得ている。



世界に一つだけの君の椅子

問椅子以外のものを贈ることは検討しているのか。

答君の椅子事業の主旨からいっても、代替用品を贈るといいう事は検討していない。

問事業費における負担金の割合が多い。今後この事業を継続していく考えなのか。

答行政側としてもこの事業の継続について検討する必要性は感じている。議会としてもご審議いただき、継続の是非についてのご提案いただければ有難い。

問社会福祉協議会に対する補助金額が年々増加しているが、今後の運営のあり方をどう考えているか。

答社会福祉協議会運営が金銭的に厳しい実態にあることは把握しており、その部分を補助金として直ちに補填することは難しいという話は協議会に対してさせていただいている。行政側としては、人材不足を解消するための外国人介護職員の受け入れなど、側面的に支援を行っていく。



人材不足に悩む社会福祉協議会

問敬老祝い金など高齢者に対する各種サービスの見直しは検討しているのか。

答様々なご意見を聞き、来年度スタートに向け検討を進めている。

問診療所の看護師の勤務体制について。

答病棟管理の看護師が3名。外来等含めて対応が2、5名となっている。(令和2年9月29日現在)

問診療費の委託料が増額している理由について。

答消費税2%の増税分と新たに病棟開始で配置する看護師の人件費による増額。

産業振興課関係(歳出)

問今年の新規就農予定者について、現時点での状況は。

答現在2名の新規就農を予定している。北海道農業公社営の農場リース円滑化事業により、畜舎の整備や乳牛の導入を実施している。

問前年度と今年度のエゾシカの捕獲状況について。

答令和元年度は、銃器による

捕獲が170頭、囲い罠による捕獲が30頭、計200頭。令和2年度春の捕獲頭数は、99頭。秋の捕獲は10月より始まる。

問今年度はクマの目撃情報を数多く聞くが、被害状況はどうか。

答目撃情報があった場所で通行止めや立ち入り禁止などの対策をとっている。一部農作物について被害が発生している。

問どのような対策をとっているのか。

答目撃情報により実施隊が現地確認を行い、農作物等に被害を与える可能性がある熊と判断された場合、箱罠を設置し、捕獲を試みている。今年度は1頭捕獲している。

問アライグマの捕獲頭数が180頭から65頭減った原因は？

答町内のアライグマの数が減った訳ではなく、たまたま結果として捕獲頭数が少なかった。

問クマ捕獲用の箱罠は何基購入したのか。

答中古の箱罠を2基、新品の箱罠を1基購入した。

問地域おこし協力隊の備品購入費でテントサウナとあるが、どのような使い方をしているのか。

答協力隊員がアウトドア観光の中で試験的に運用している。道の駅のイベントで使用した。

問就農フェストと酪農学園実習生受け入れについての概要を。

答例年札幌で開催されるイベントに参加していたが、道内自治体間で競争率が高く、農業に興味のある方を呼び込むことが難しいと判断したため、本年は大阪で行われた農業フェストに参加した。酪農学園の実習は、学生3名を8月19日から9月7日まで実習の受け入れをした。

問新規就農者4名の詳細説明を。

答昨年の11月に1名菅地区に就農され、今年の11月には、国府地区と歌内地区にそれぞれ就農予定。更に、来年11月にも国府地区に就農予定。い

ずれの方も放牧酪農に興味を持たれており、それらの情報の繋がりで道外から本町に来られたと伺っている。

問酪農学園実習生受入30万円の支出内容について。

答実習生の食事代や実習先の農場への交通費として支払っている。

問町の財政的に新規就農事業は、厳しいものがあると思うが、今後の本事業についての町長の考え方は。

答町の財政事情を考えた際に、4件の新規就農は大変厳しいところであるが、総合戦略や人口減少を考えた時、就農意欲のある方を断る選択肢はない。制度・条例に基づいて見直すべき事業を見直してでも新規就農事業は振興していきたいのでご理解をいただきたい。

問コロナ禍での商工関係に対しての経済対策について、どのように考えているか。

答町内において、とりわけ飲食店への打撃が大きかった。今後もしもどういった影響が出てくるか事業者の方と相談させて

いただき、一定程度経営の支援していく考えでいる。

問クリーンラーチ育成事業の進捗状況について。

答平成29年度に接木を行い、平成31年度まで苗畑で管理を行い、今年度植栽を終えた。

問ポンピラアクアリズイングの現施設を維持し続けるのか、町費を投入し修繕しながら、いずれ新しい施設に更新する予定なのか。

答現状の施設をどうするのか、改修するための費用なども、慎重に検討しながら令和4年度中には一定程度の結論を出していきたい。



ポンピラアクアリズイングの行方

問森林公園ログハウスの現状について。

答老朽化が著しく、更にコロナ禍で密にならないように閉鎖している。これを機に、無料で宿泊出来る場所は撤去したい考え。来年度予算計上し用途廃止したい。

問森林公園自体はどうするのか。

答有料のオートキャンプ場も含めトータルに検討しながら公園のあり方についても検討していく。



ログハウスの今後のあり方

環境整備関係(歳出)

問街路灯LED化によって前年対比でどれくらい電気料が下がったのか。

答年間約2,2,3万円程度の削減。

問公共施設のLED化は検討しているのか。

答予算と老朽化の状況を鑑みながら今後検討していく。



LED街路灯に更新

問合併処理浄化槽の設置件数について。

答今年度は2件の申し込みがあった。町が設置した浄化槽は令和元年度含めて57戸になる。中川佐久の農集以外の区域が対象であり、対象世帯1,680世帯のうち1,116世帯に設置されている。農集では、中川地区で5,60世帯のうち5,550世帯、佐久地区で54世帯のうち49世帯。

問水道料金の値上げについて、どういう状況になっているのか。

答審議会は、10月の3回目終了予定。人口減少に伴い利用者も減っており、将来的には水道料の値上げも検討しなければならぬ経営状況となっている。

問水道施設等の民営化は検討しているのか。

答中川町の地理的要因や人口規模などを鑑みた時、現状の委託でいくのが良いと考えている。

問町道のパトロール状況は？

答4月雪解け後に職員でパトロールを実施し、業者に修繕を依頼し補修している。

問4区の踏切の凹凸は改善できないか。

答JR側から検討するという回答を得ている。安全に渡れるような整備の方法をJRと更に協議し進めていく。

問東西線の花壇の対応について。

答当該箇所の花壇は整備・管理されていない現状にある。今後の利活用について、撤去

する前に地域の方を交えて議論していきたい。

問今後道路を新設する際は、花壇の設置や管理に関しても明確化していく必要性があると思うが。

答道路を新設した当時は明確な考えを持っていたと思うが、現在では形骸化している。あるものを有効活用し、きちんとした整備体制を構築できるようにしていきたい。

教育委員会関係(歳出)

問学校図書はどのような状況か。

答購入したい図書の要望を聞き取りして予算化している。また、ちやいむの図書室から定期的に学校へ持つていくなど、図書は充実していると考える。

問現在のスクールバスを利用している児童数は。

答大富・国府方面が13名。安川・佐久・誉方面が7名。

問現在のバスの大きさも含めてスクールバス運行事業を見直す時期に来ているのではな

いか。

答安全かつ効率的に送迎することが基本。送迎専用にあるべきと考えている。バスの規模や送迎の方法、将来的な通学予定者の数など、総合的に見ながら、時期が来たら移行していく考え。

問学習塾の運営状況と学力テストの結果について。

答中学生の約7割が参加しており、地域の講師は11名。個別指導に近い形で細やかな指導がされている。学力テストの状況は、小学6年生・中学3年生共に概ね全道以上の成績を出している。

問コロナ禍における今後のエコミュージアムセンターの運営について。

答5月末まで閉館していた。6月から再開したが、来場者数は例年を大きく下回っている。対策としては、手指消毒や検温、展示物に触らない旨のアナウンスを実施。宿泊研修も概ねキャンセルとなった。運営に関しては都度委託している団体と協議しながら進めている。

問委託している団体の高齢化が進む中、エコミュージアム構想を今後どのように進めていくのか。

答エコミュージアムセンターが設置されてから15年が経過し、当該団体そのものの継続についての課題もあるが、行政として支援できることは行い、町の財産として施設を守っていける環境づくりに努める。

問購入したスキー場の圧雪車が使いつらいという話を聞いたが。

答従前の車両の老朽化に伴い導入した新車両は、一回り小さいサイズのため従前のように大きく幅出しが出来ないなど聞いている。安全な運行が出来るように管理人に工夫をお願いしている。

問配食サービスの実施結果について。

答各関係機関と協議を重ね、小中学校で実施したが、おむね好評を得られた。小中学校に教育委員会職員が出向き、今回の事業の趣旨説明や町の栄養士の食育の講話も校内放送で行った。



子供たちから好評を得た配食事業

問子育て支援という事で始めた事業だと把握しているが、今後どのような形で事業を展開していくのか。

答食育という学習面と子育て支援策の一つとして検討して実施してきた。地域食材も含め道産農産物を使った成果や課題について整理しながら次年度の計画を検討していきたい。

問短歌フェスティバルの募集方法と今後の事業展開について。

答現在は、手書きの他にウェブによる応募を受け付けている。一般の部での応募件数は微増しており、道内の学校や

教育委員会などにも参加の声掛けを行っており、若い世代の参加も増えている。また、道外からの応募も増えている。

議会を傍聴しませんか

議会の活性化のために、多くの町民の皆さまの傍聴をお待ちしております。

議会目誌

10月

- 23日 第18回全員協議会
- 27日 中川町遺族会「戦没者慰霊法要」
- 29日 上川管内町村議会議長研修会

【音威子府村】

11月

- 12日 寄贈救急自動車受納式
- “ 上川町村議会議長会臨時総会 【旭川市】
- 25日 令和2年度中川町表彰式
- “ 第64回町村議会議長全国大会 【東京都】
- 30日 第9回議会運営委員会
- “ 第19回全員協議会
- “ 第4回臨時会
- “ 第20回全員協議会
- “ 西天北サーマルリサイクルファクトリ
ー視察

【幌延町】

12月

- 3日 第10回議会運営委員会
- 4日 令和2年第2回上川北部消防事務組合
議会定例会
- 10日 第21回全員協議会
- “ 第4回定例会（11日まで）
- “ 第22回全員協議会
- 11日 第4回総務常任委員会
- “ 第4回経済常任委員会

【名寄市】

1月

- 11日 第23回全員協議会
- 22日 音中トンネル見学会
- 4日 成人の日のつどい
- 20日 上川町村議会議長会監査・役員会

【旭川市】



ご成人おめでとうございます

編集後記

新年あけましておめでとうございます。昨年にはコロナ禍で大変な年でした。誰もが感染しないという保証はありません。もしも周りに現れたとしても誹謗中傷をしない心構えが大事です。

今年も丑年。丑生まれの長所は温厚な性格で機転が良く、面倒見が良く、頼られることが多いが天狗になつたりすることもあります。私たち議会も町民の皆さんのためにそうありたい。町民の皆さんから「見える議会と見える議員」の議会だよりを発行してまいります。

（豊）



議会広報特別委員会

委員長 佐々木 英和
委員 小池 豊



この広報紙は道産間伐材を使用しています。

〒098-2892 北海道中川郡中川町字中川337番地 議会事務局
メールアドレス:nakagawa-gikai@town.nakagawa.hokkaido.jp
電話番号:01656-7-2944 ファクシミリ番号:01656-7-2830